

	日付	時間帯	講師名	所属	テーマ	概要
1	2025/4/4	8:50-10:20	環 北村 哲久	大阪大学／環境医学准教授	疫学の基本概念①	疫学は、人間を対象として研究を実施する際の重要な考え方である。本講義では、因果関係の考え方（確率論と決定論の違い）、疾病頻度の指標（率と割合の違い）、曝露の指標（遺伝要因と環境要因など）、関連の指標（比と差など）について説明する。
2		10:40-12:10	環 北村 哲久	大阪大学／環境医学准教授	疫学の基本概念②	真の関連と見かけ上の関連（偶然、バイアス、交絡など）、因果関係の判断規準（一致、関連の大きさ、生物学的メカニズム）、研究デザイン（実験的研究、観察的研究、コホート研究、ケースコントロール研究、地域相関研究、横断研究、記述疫学）などについて概説する。
3	2025/4/11	8:50-10:20	公 川崎 良	大阪大学／公衆衛生学教授	公衆衛生とは（1）	公衆衛生学について概説する
4		10:40-12:10	公 中谷 比呂樹	慶應義塾大学訪問教授	グローバルヘルス概論	世界では、地球規模の健康問題が、同時多発的に生じており、地政学的変化も相まって、グローバルヘルスも大きな変革期にある。折から今年は日本にとってG7主権国でもあり、分断化された世界を健康を介してより良いものとするための我が国の力量が問われる。そこで、この講義では、（1）グローバルヘルスのイマ、（2）我が国にとってグローバルヘルスに関与する意義、（3）21世紀半ばで活躍する日本の医学生生の国際分野でのキャリアアップ について分かりやすく解説する。講義をとおして、我が国の公衆衛生の世界的な位置付けと貢献の可能性について論ずる。
5	2025/4/18	8:50-10:20	公 岡村 智教	慶応義塾大学／公衆衛生学教授	わが国の生活習慣病予防対策の歩みと国民健康づくり運動（健康日本21）	わが国の生活習慣病予防対策が全国的に開始されたのは1982年の老人保健法の制定以降である。その流れを受けて21世紀から厚生労働省は国民の健康づくり運動として健康日本21を推進しており、循環器疾患の予防については、生活習慣の正み―危険因子の増悪―疾患の発症という三層構造を想定してこの因果関係の根拠として疫学研究の成果が用いられた。また2008年から特定診断制度も開始されたが、これまでに3回の改訂が行われ、今年度から第4期として実施されている。循環器病の疫学治療と施策がどのように関連づけられているかを紹介する。これらは疫学研究の行政施策への応用事例である
6		10:40-12:10	公 斎藤 智也			
7	2025/4/25	8:50-10:20	公 森島 敏隆	大阪国際がんセンター／がん対策センター政策情報部 部長補佐	医療計画：医療提供体制の最適化のための政策	病気が怪我で医療を受ける場面を想像してください。近所で受診できる？大病なら？一刻を争う大怪我なら？コロナなら？深夜なら？難病なら？全国津々浦々にどんな病気・怪我でも24時間365日すぐに的確な治療をしてくれる大病院ばかりがあればよいのに。けど、風邪の患者が大病院に殺到したら、大病院の医師は風邪の診療で忙殺されて手術執刀等の経験を積めないのでは？風邪の診療ばかりで病院が稼げなければ医師は基給をもらえないのでは？これでは医師の不満がたまりそうです。求められる役割を過不足なく果たす医療機関を適切に全国に配置して、医療機関間の役割分担と患者紹介を促す政策を考えましょう。
8		10:40-12:10	公 石山 満夫	千里津雲台訪問看護ステーション 所長	地域リハビリテーションの現状と課題	治らない疾患を患う、または障害を負ったとしても、介護の重度化の予防には医師の役割が欠かせないものである。具体的には、作業療法士等リハビリ専門職との連携、雇用后候補の予防、自立支援、多職種連携、介護保険制度などについて深めたい。
9	2025/5/2	8:50-10:20	公 上田 豊	大阪大学／産婦人科学 講師	臨床医が必要と考える社会医学的視点～子宮頸がんを例に～	臨床医は日々の診療において、常に新しい手法を取り入れて患者の予後を改善することに努めている。しかし、どんな効果的な診断法・治療法も、それが一般に普及し、広く患者が享受できるなければ、その意義は限定的となる。予防においても同様である。本講義では、子宮頸がんの診療を行う臨床医が、社会医学の観点から捉えた子宮頸がんの診療や予防について紹介する。
10		10:40-12:10	公 馬場 幸子	大阪府立病院機構 大阪母子医療センター 母子保健調査室長	母子保健	母子保健事業や関連する様々な関連要因について、その概要を解説する。
11	2025/5/9	8:50-10:20	公 野田 博之	厚生労働省／健康・生活衛生局難病対策課移転医療対策推進室長	感染症対策概論	公衆衛生政策では、科学的な検討の結果を踏まえ、規制と啓発を中心とした施策が定められることになるが、特に、感染症対策では、規制に基づいた施策が数多く用意されている。国内法としては感染症法や検疫法が、国際法としても国際保健規則が存在し、国内外で一定程度の規制に基づいた感染症対策が行われている。本講義では、特に公衆衛生政策における規制の役割について焦点を当てつつ、日本における感染症対策について概説する。
12		10:40-12:10	公 北村 明彦	八尾市保健所所長／健康まちづくり科学センター 総長	保健所が取り組む公衆衛生の今日的な課題と実践	日本人の寿命が継続大きく延びて世界のトップレベルに達した主な要因として、国民皆保険制度、結核等感染症対策、脳卒中予防対策、減塩や健康な食生活の普及、保健対策や健康づくり対策等のわが国の公衆衛生サービスの果たした役割は大きい。しかしながら、急速な少子高齢社会の進行、健康格差の拡大、さらにCOVID19のパンデミックや大規模災害の頻発等、昨今の課題への対応が切に求められている。地域の公衆衛生の第一線機関である保健所が担う今日の健康課題解決のための取り組みの実践について解説する。
13	2025/5/16	8:50-10:20	公 山本 正彦			
14		10:40-12:10	公 平山 照美	大阪府こころの健康総合センター	依存症の基礎知識	アルコールや薬物（違法薬物、処方薬、市販薬等）、ギャンブルやゲームなどの「依存症（アディクション）」は、様々な害が生じていてもその使用がコントロールできなくなる疾患であり、周囲の人や社会に対する影響も大きいが、その対策については課題も多い。依存症とその背景、回復などについて概説し、行政（大阪府）における依存症対策の取組みの一部を紹介する。
15	2025/5/23	8:50-10:20	環 菅多村 花里	大阪府健康医療部保健医療審計理事	地域保健医療行政と公衆衛生医師の役割	公衆衛生行政における専門職、とりわけ医師の業務について理解を深めることを狙いとする。具体的には、第8次大阪府医療計画（2024～2029年度）の内容を抜粋しながら、適切な事業評価の方法や、より実効性を高める事業展開の在り方は何かといった考察を試みる。今後、社会医学系専門医を志したいと考える学生のみならず、国・地方の行政機関（厚生省や保健所など）における公衆衛生分野に関心のある学生諸君には、溢れる情報の中から、適切な統計データや分析結果を選び出し、正しく解釈する力や、エビデンス（根拠）に基づく施策立案に資する能力が求められる。さらに、公衆衛生の現場では、実践的な on the job training を通して、保健医療行政のしくみ（法制度と事業の整備）や多職種との協同作業に習熟するとともに、個々のスキルを高めながら、公衆衛生医師に求められるコンピテンシー（能力・放射線による長期間健康影響の疫学調査として最も重要視されている広島・長崎の原爆被爆者、胎内被爆者、被爆二世の疫学調査について、その対象集団の設定、対象者個人の放射線被曝量の推定、結果指標の収集とリスク評価の方法、並びに視時点での結果の概要について説明する。また、他の疫学調査の結果も含めた総括に基づく公衆衛生対策としての放射線防護についても言及する。
16		10:40-12:10	環 小世 亮太郎	京都府立医科大学／特任教授	放射線の健康影響の疫学とその応用	
17	2025/5/30	8:50-10:20	環 阪上 優	京都大学／環境安全保健機構 産業厚生部門 教授（大学院医学研究科産業厚生医学分野 教授）	産業医学と産業保健関連法	我が国の厚生労働政策では、快適な職場の実現と共に、多様な人材による多様な働き方が推進されている。そのため、「治療と仕事の両立支援」や「働き方改革」など、職場における保健活動はその重要性が一層増している。しかしながら、産業医学全体を俯瞰的・統合的に理解することは容易ではない。本講義では、産業医学の全体像を理解するための基礎として、産業医学の歴史、産業医学に関連する法律（産業保健関連法）の概略を講義した上で、産業医学における3管理・5管理などの必須事項を教授する。また、理解を深めるために、代表的な産業医学上の判例も紹介する予定である。
18		10:40-12:10	環 東 賢一	近畿大学医学部／予防医学・行動科学教室 教授	行動科学：基本概念と行動実容	行動科学（行動医学）とは、健康と疾病に関する心理社会的、行動学的および生物医学的知見を発展・統合し、これらの知見を疾病予防、病因説明、診断、治療およびリハビリテーションに応用していくことを目的とする学際的分野と定義される。本講義では、保健医療分野における行動科学の基本概念、患者や生活者支援における行動実容の各モデルとその技法、近年注目されているナッジ理論について概説する。
19	2025/6/6	8:50-10:20	環 祖父江 友孝	内閣府食品安全委員会	食品安全に関するリスク評価	食品安全委員会の概要とともに、食品安全委員会が実施した「カドミウム」と「有機フッ素化合物（PFAS）」のリスク評価について講義する。
20		10:40-12:10	環 安村 誠司	福島県立医科大学市民健康管理センター 長・教授	高齢者保健：超高齢社会・高齢者の実態とその対応	日本は、戦後一貫して、平均寿命は伸長し、世界中でもっとも長寿の国の一つとなっている。このことは高齢者が元気で長生きできることを意味し、喜ばしいことである。一方、類を見ない速さでの高齢化、つまり、子どもが増えない中で高齢者の人口割合の増加により、超高齢社会となった。要医療、要介護の高齢者が多くなり、若者にとって負担が増大する、との偏ったイメージがあるが、その実態を適切に理解することが必要である。併せて、高齢者の身体的、心理精神的、社会的な状態の正しく理解が求められる。高齢者への保健・医療・福祉施策についても概説する。
21	2025/6/13	8:50-10:20	環 島 正之	兵庫医科大学／看護学部特命教授	大気汚染による健康影響：歴史の変遷と今後の課題	大気汚染物質は人の健康に様々な影響を及ぼすことが知られており、世界保健機構(WHO)は世界で年間700万人の死亡と関連があるとしている。わが国では、かつて工場等起因する深刻な大気汚染を経験し、自動車排気ガスによる健康影響も問題となったが、近年は改善がみられている。一方、中国、インドをはじめとする新興国における大気汚染は深刻な状況が続いている。近年は気候変動の影響により大気中オゾン濃度が増加し、世界各地で多発する山火事による大気汚染も問題となっている。こうした大気汚染の健康影響を明らかにするために行われた疫学研究を紹介し、今後の課題についても考えたい。
22		10:40-12:10	環 小松 雅代	大阪大学・環境医学 助教	肥病・小児慢性特定疾病におけるわが国の現状と課題	わが国の指定難病受給者証所持者数は2023年度約109万人、小児慢性特定疾病の登録者数は2018年度約10万人である。難病患者は疾患による特徴も踏まえ、年々増加している。小児難病患者は、医療的ケアを必要とする児童は年々増加している。法的な位置づけと難病・小児患者を取りまく療養環境の実態と課題について概説する。
23	2025/6/20	8:50-10:20	環 竹下 達也	ASブレイクシステムズ株式会社	アルコールと健康―個別化健康増進へ向けて～	飲酒は、Global Burden of Disease 2010においてDALYs（傷害調整生存年数）への寄与の大きい要因として、高血圧、喫煙（受動喫煙を含む）に次いで第3位と報告されており、重要な課題である。アジア人は2つのアルコール代謝酵素の遺伝子型により飲酒行動、健康度ともに大きな影響を受けている。遺伝子―環境交互作用の重要なモデルを提供するとともに「個の健康増進」の良いモデルでもある。遺伝子情報を社会的にどのように利用していけばいいか倫理的課題を含めて考えてみたい。
24		10:40-12:10	環 山本 仁	大阪大学／安全衛生管理部 教授	作業環境管理と作業環境測定	危険物や有害物を取り扱う作業場で働く作業員の健康を守るためには、作業を行う環境そのものを管理し、作業員の暴露を未然に防ぐ手立てが必要となる。本講義では、予防安全のために根幹となる作業環境管理の考え方と作業環境測定の実践について解説する。
25	2025/7/4	8:50-10:20	環 福島 若葉	大阪公立大学／公衆衛生学教授	感染症とVPD（vaccine preventable diseases）	近年の生活環境の改善により、わが国では感染症が死因順位の上位に等することは少なくなったものの、感染症は依然として公衆衛生上の脅威であり続いている。本講義では、感染症の疫学と予防について、感染症とのかかわりを含めて説明する。また、感染症のうち、ワクチンで予防可能な疾患（VPD, vaccine preventable diseases）について、わが国における行政政策の現状と、有効性や安全性の概念を学ぶ。
26		10:40-12:10	公 川崎 良	大阪大学／公衆衛生学教授	公衆衛生とは（2）	公衆衛生学について概説する